

下郷町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

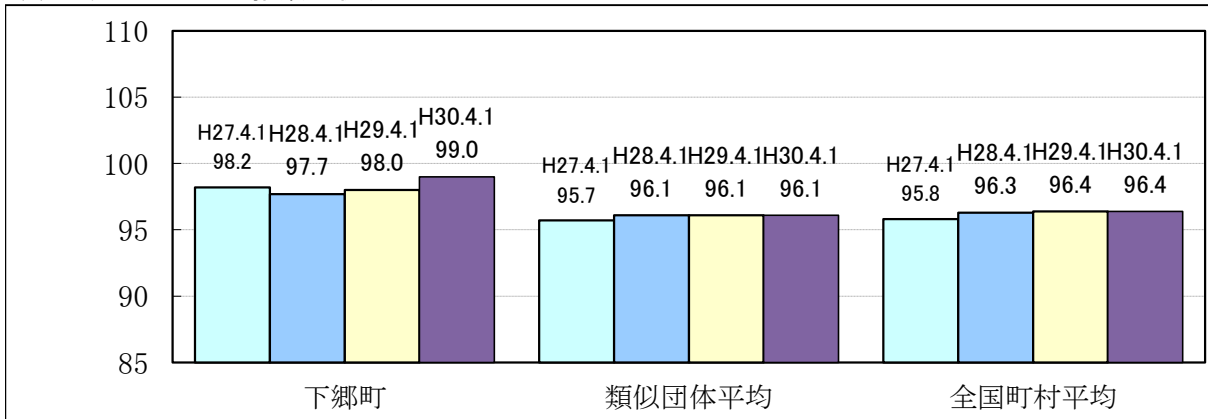
区分	住民基本台帳人口 (30.1.1現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	人 5,845	千円 4,553,294	千円 320,627	千円 823,585	% 18.1	% 17.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 87	千円 314,205	千円 54,660	千円 126,583	千円 495,448	千円 5,695	千円 5,631

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したもの
※ ラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	福島県人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
30年度	372,809円	372,488円	321円 (0.09%)	0.1%	0.15%	0.16%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額。

②特別給

区分	福島県人事委員会の勧告				下郷町の 年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
30年度	4.41 月	4.35 月	0.06 月	0.05 月	4.40 月	4.45 月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

[実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について福島県に準拠し平均0.1%引き下げ、若年層については引き上げを行い、高齢層を中心に最大3%程度の引き下げを実施。

激変緩和措置として、5年間(平成32年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②その他の見直し内容

単身赴任手当について、福島県に準拠し見直しを実施。

管理職員特別勤務手当について、福島県の見直し内容に合わせ見直しを実施。

2 職員の平均給料月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成30年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
下郷町	38.8 歳	293,263 円	339,431 円	321,864 円
福島県	42.8 歳	329,300 円	411,529 円	360,621 円
国	43.5 歳	329,845 円	- 円	410,940 円
類似団体平均	41.3 歳	301,998 円	347,512 円	332,402 円

②技能労務職(該当者なし)

③教育職(該当者なし)

(注) 1 「平均給料月額」とは、〇年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区分	下郷町	福島県	国	
一般行政職	大学卒	183,400 円	190,100 円	179,200 円
	高校卒	150,400 円	154,900 円	147,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成30年4月1日現在）

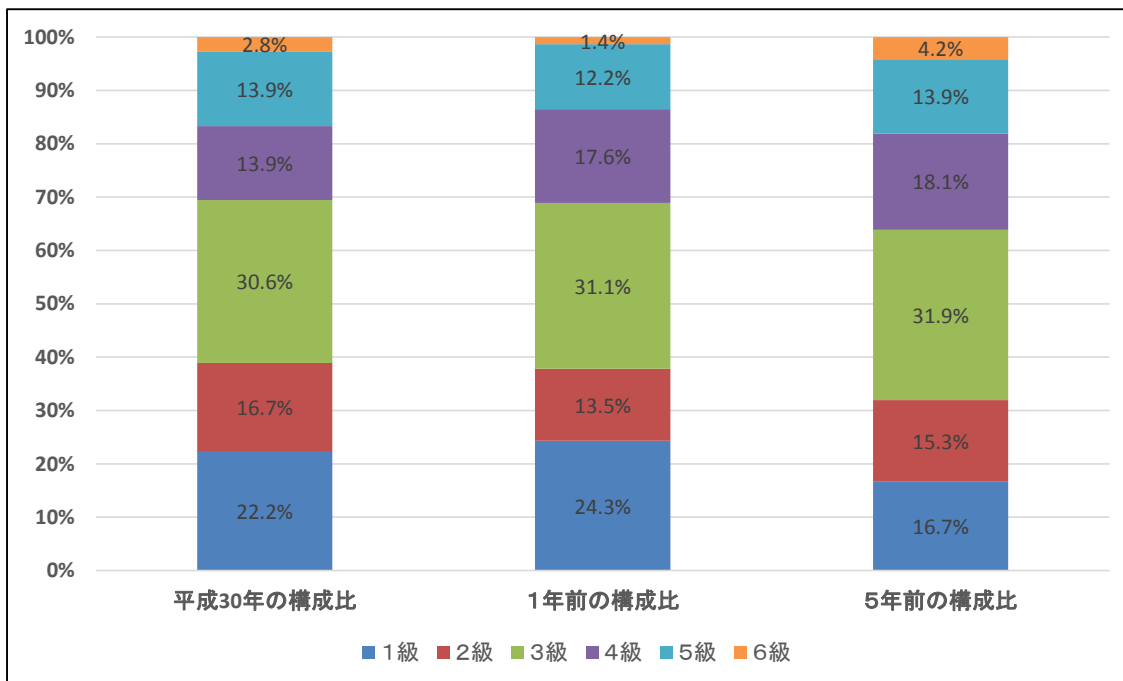
区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	265,900 円	338,800 円	373,300 円	385,100 円
	高校卒	225,800 円	315,600 円	356,800 円	375,800 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

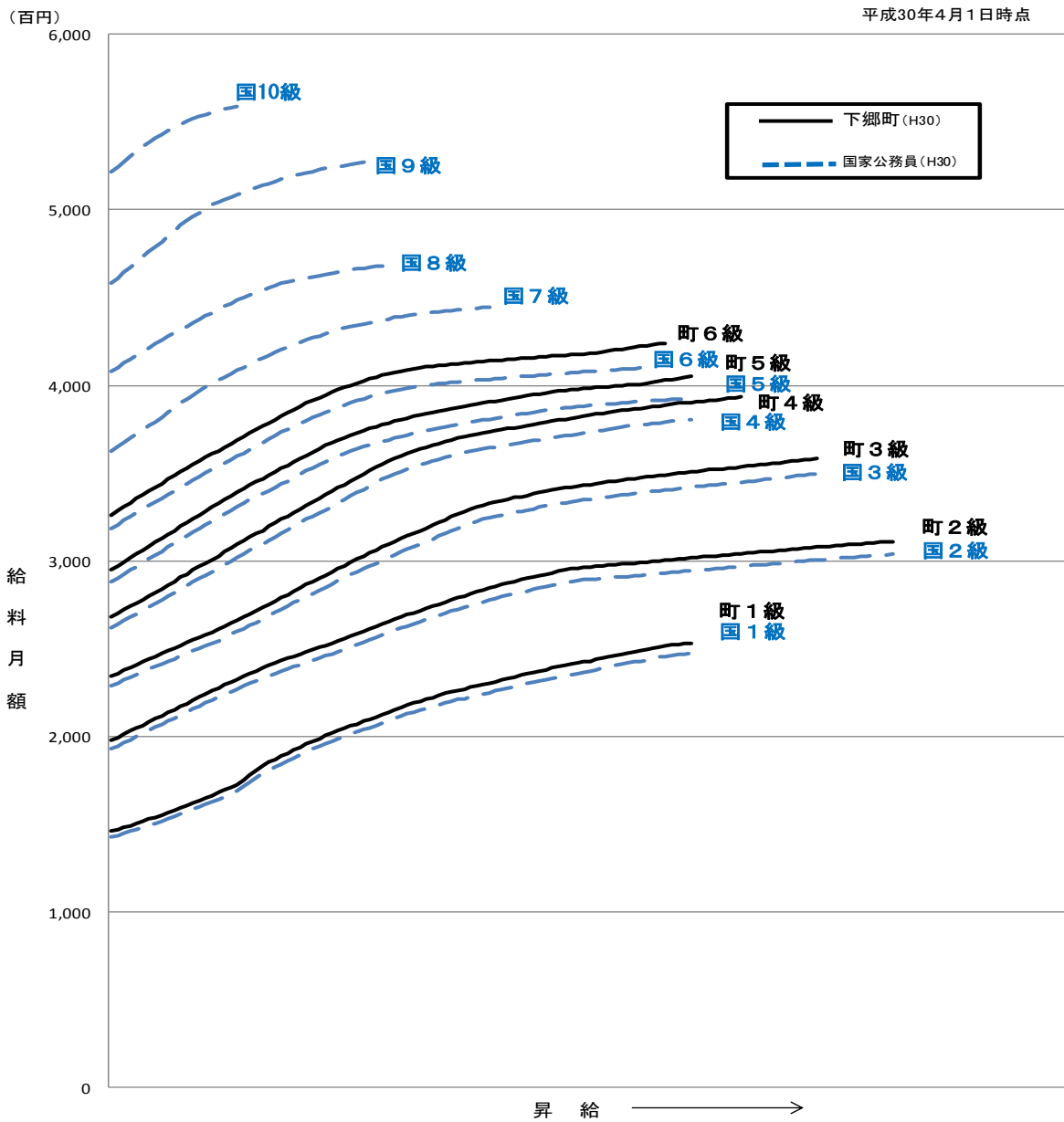
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事、技師、保健師、保育士、栄養士、主事補、技師補	16 人	22.2 %	145,800 円	253,100 円
2 級	副主査	12 人	16.7 %	197,500 円	311,100 円
3 級	主任主査、係長、主査	22 人	30.6 %	234,200 円	358,200 円
4 級	課長補佐又は副主幹	10 人	13.9 %	267,900 円	393,300 円
5 級	課長、教育次長、議世事務局長、主幹	10 人	13.9 %	294,800 円	404,900 円
6 級	困難な業務を行う課長、参事	2 人	2.8 %	326,200 円	424,100 円

- (注) 1 下郷町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一)) (平成30年4月1日現在)



(3) 昇給への勤務成績への反映状況

平成30年4月2日から平成31年4月1日までに おける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
標準に加え、上位及び下位の区分も適用				
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を活用していない	○	○	○	○
活用予定時期	H32.1.1	H32.1.1	H32.1.1	H32.1.1

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

下 郷 町	福 島 県	国
1人当たり平均支給額(29年度) 1,474 千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,769 千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.80 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.80 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

○勤勉手当への勤務成績への反映状況(一般行政職)

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)		○		○
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(平成30年4月1日現在)

下 郷 町	国		
(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695 月分 勤続25年 28.0395 月分 勤続35年 39.7575 月分 最高限度額 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~20%加算 1人当たり平均支給額 15,702 千円	勤奨・定年 24.586875 月分 33.27075 月分 47.709 月分 47.709 月分	(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695 月分 勤続25年 28.0395 月分 勤続35年 39.7575 月分 最高限度額 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~45%加算	勤奨・定年 24.586875 月分 33.27075 月分 47.709 月分 47.709 月分

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職し退職手当を支給された職員の平均額である。

(3) 地域手当

なし

(4) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）		81 千円		
支給職員 1人あたり平均支給年額（29年度決算）		11,443 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）		7.2 %		
手当の種類（手当数）		7		
手当の種類	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（29年度決算）	左記職員に対する支給単価
町税等の徴収業務	右記業務従事者	町税等の徴収に関する業務に従事した時	79千円	日額 300円
防疫等の物件の処理業務	右記業務従事者	感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律第6条に定める感染症の病原体に汚染されている区域において、患者の看護又は当該病原体の付着した物件もしくは付着の疑いのある物件の処理作業に従事した時	0千円	日額 500円
精神障害者の訪問調査、移送等業務	右記業務従事者	精神障害者の訪問調査、移送等に従事した時	0千円	日額 300円
特殊機械（除雪機械等）の運転業務	右記業務従事者	マイクロバス運転及びダンプ・トラック等の除雪機械の運転業務に従事した時	2千円	日額 300円
公共用地等の取得業務	右記業務従事者	公共用地等の土地等取得のための職務に従事した時	0千円	日額 300円
危険作業の業務	右記業務従事者	①危険薬品使用業務に従事した時 ②次の危険現場作業に従事したとき ・地上又は、水面上10メートル以上の高所において行う業務 ・水面下4メートル以上の深所において行う業務 ・掘削中のトンネル等の坑内において行う業務	0千円	日額 300円
行路死亡人の処理業務	右記業務従事者	行路死亡人及び変死人の処理等の業務に従事した時	0千円	1件 5,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (29年度決算)	23,851 千円
職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)	284 千円
支給実績 (28年度決算)	18,692 千円
職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)	243 千円

(注) 選挙執行の有無等により毎年度変動があります。

(6) その他の手当 (平成30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額) 6,500~10,000円	同じ	—	12,650 千円	258,163 円
住居手当	借家等に居住し、月額9,500円を超える家賃を払う職員 上限: 27,000円	異なる	月額9,500円を超える家賃を払う職員	4,870 千円	286,465 円
通勤手当	通勤のため、交通機関等を利用してその運賃等を負担、自動車等交通用具使用を常例とする職員 交通機関利用: 6箇月定期券等の価格による一定額 交通用具使用: 通勤距離に応じた額 (上限: 45,800円)	異なる	運賃相当額61,000円超える額の1/2を加算	4,494 千円	63,292 円
管理職手当	管理、監督の地位にある職員 (支給額) 8~10% (定率)	異なる	定額化していない	5,753 千円	442,500 円
寒冷地手当	基準日 (毎年11月から翌年3月までの各月の初日) に、支給対象地域に在勤する職員 (支給額) 地域区分、世帯等の区分に応じた額	同じ	—	6,474 千円	65,397 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成30年4月1日現在)

区分	給料月額等	(参考) 類似団体における最高/最低額
給料	町長 757,000 円 (円)	820,000円 / 500,000円
	副町長 603,000 円	678,000円 / 471,000円
報酬	議長 302,000 円	400,000円 / 222,000円
	副議長 233,000 円	314,000円 / 178,000円
	議員 211,000 円	290,000円 / 148,000円
期末手当	町長 副町長 教育長	6月期 1.575月分 12月期 1.675月分 計 3.25月分
	議長 副議長 議員	6月期 1.575月分 12月期 1.675月分 計 3.25月分
退職手当	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	町長 副町長	給料月額×在職月数×支給率 (48/100) 17,441,280円 任期ごと 給料月額×在職月数×支給率 (29/100) 8,393,760円 任期ごと

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

2 給料月額等の () 内は、減額措置を行う前の金額である。

6 職員数の状況

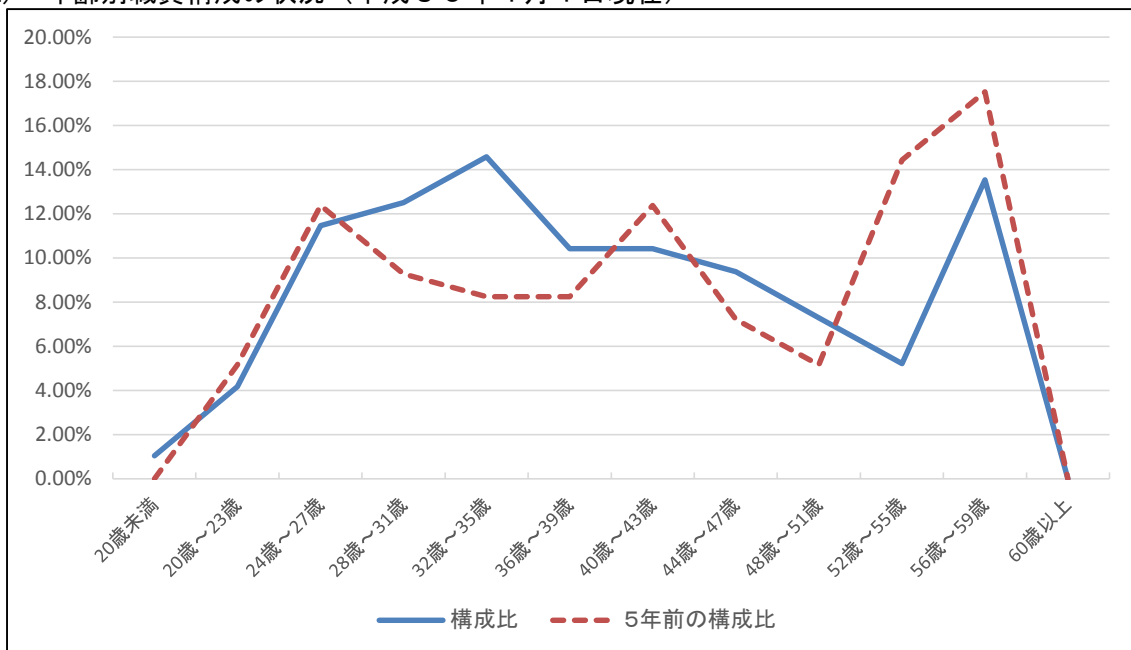
(1) 職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成29年	平成30年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	
		総務	24	23	△ 1	事業量減少
		税務	7	8	1	収納対策強化
		民生	19	19	0	
		衛生	4	4	0	
		農林水産	10	9	△ 1	県との人事交流に伴う減
		商工	3	3	0	
		土木	8	9	1	営繕業務移管
	計	77	77	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 131.74人 (類似団体人口1万人当たりの職員数129.82人)	
	教育部門	10	9	△ 1	営繕業務移管	
小 計	87	86	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 147.13人 (類似団体人口1万人当たりの職員数155.33人)		
公営企業等 計部門	水 道	1	1	0		
	下水道	1	1	0		
	その他	8	8	0		
	小計	10	10	0		
合 計		97	96	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 164.24人	
		[120]	[120]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



(単位：人)

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1	4	11	12	14	10	10	9	7	5	13	0	96

(3) 職員数の推移（各年4月1日現在）

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	過去5年間の増減数	
一般行政	74	74	76	72	77	77	3	4.1%
教育	14	13	11	10	10	9	△ 5	-35.7%
普通会計計	88	87	87	82	87	86	△ 2	-2.3%
公営企業等会計計	10	10	11	11	10	10	0	0.0%
総合計	98	97	98	93	97	96	△ 2	-2.0%

（注） 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。